

山形銀行  
中間期ディスクロージャー誌

2017

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2017

*Yamagata Bank*

2017



## ■ プロフィール (平成29年9月末現在)

商号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地	山形市七日町三丁目1番2号
電話	023 (623) 1221
創立年月日	明治29年4月14日
資本金	120億円
店舗数	81カ店 (県内70カ店・県外11カ店)
従業員数	1,333名
預金残高	22,950億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	16,983億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準) 単体11.44%、連結11.86%
格付け	A <sup>+</sup> (株式会社 日本格付研究所)

CONTENTS .....	1
ごあいさつ .....	2

## 〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標 .....	3
安定経営の指標 .....	4
業績ハイライト .....	5
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況 .....	6

## 資料編

経営環境と業績 .....	8
連結情報 .....	10
中間連結財務諸表 .....	11
セグメント情報 .....	18
中間財務諸表 .....	19
損益の状況 .....	23
営業の状況 .....	25
資本・株式の状況 .....	35
自己資本充実の状況 .....	36
INDEX .....	52



## || ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当中間期における国内経済は、内外需の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調を維持した動きとなり、企業の生産活動も増加傾向で推移しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、耐久消費財の買い替え需要が拡大したこともあり、緩やかな持ち直しの動きが続きました。県内経済につきましても、企業部門を中心に、引き続き持ち直しの動きをたどりました。個人消費は、前期に比べて増勢はやや鈍化しましたが、国内経済と同様に雇用・所得環境の緩やかな改善をうけて、総じて持ち直しの動きが続きました。

一方、日本銀行による「マイナス金利」政策の継続などにより、低金利環境が長期化し激しい経営環境が続くなか、地域金融機関においては、広域の有力地銀同士のみならず、同一県内の地銀同士の経営統合が加速するなど、将来を見据えた戦略的な再編の動きが進展しており、競争はさらに激化することが予想されます。

こうしたなか、当行では第18次長期経営計画（平成27年度～平成29年度）も最終年度を迎え、本年度は締めくくりの年として重要な1年と位置付けております。県内の預貸金残高において、第18次長期経営計画で掲げた県内地銀3行間でのシェア50%を、おかげさまで1年前倒しで達成することができました。

また、コーポレートガバナンスなどの社会的要請への対応や、「金融仲介機能のベンチマーク」などに代表される新たな金融行政への対応などを通じて、経営管理体制の強化を図るとともに、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

本年4月よりスタートする第19次長期経営計画においては、引き続き「山形の発展に『責任』を持つ銀行」として、地域の発展に積極的に関わることで、地域における絶対的な存在価値を高め、中長期的に持続可能なビジネスモデルの構築に取り組むとともに、「収益構造の改革」や「労働生産性の向上」などの構造課題解決に取り組み、更なる収益力の強化を図ってまいります。

みなさま方には、引き続き温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

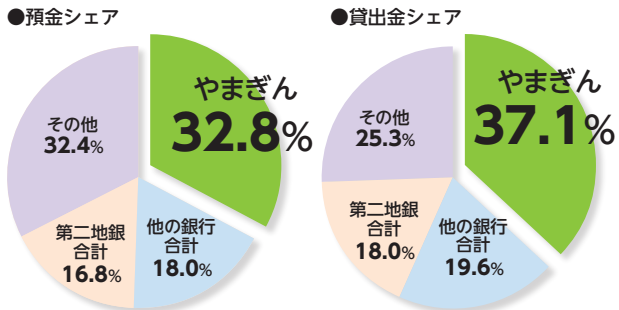
平成30年1月  
取締役頭取

長谷川吉茂

# 〈やまぎん〉の「いま」

## 健全経営の指標

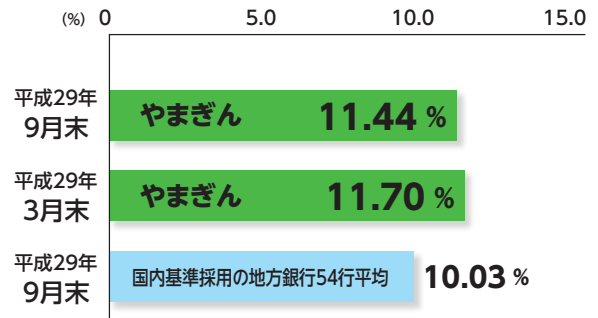
### 山形県内シェア



(注) 平成29年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

### 自己資本比率



〈やまぎん〉は11.44%と高水準で安定した比率を維持しております。

#### 用語解説 【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められております。

### 格付け

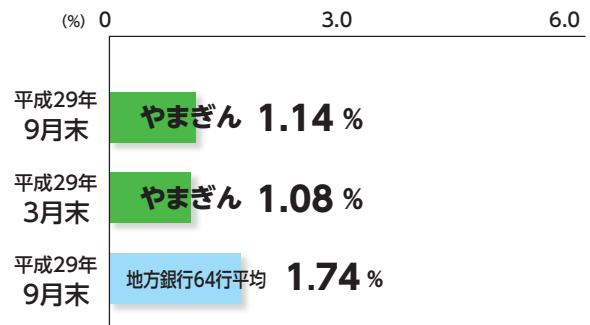


〈やまぎん〉は、「A+」の高い評価を受けております。

#### 用語解説 【格付け】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われております。

### リスク管理債権比率



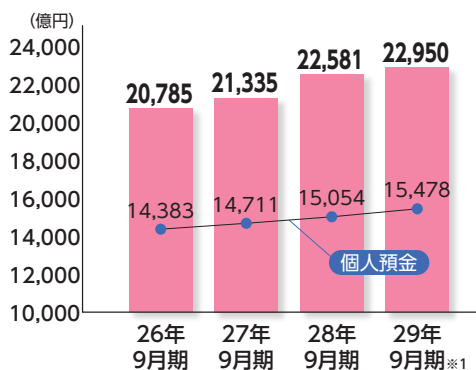
〈やまぎん〉は1.14%と良好な水準となっております。

#### 用語解説 【リスク管理債権比率】

総貸出金に占める銀行法で定められた不良債権「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

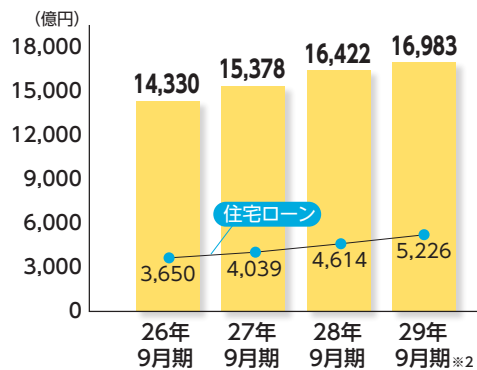
## 安定経営の指標

### 総預金（末残）



総預金（預金ならびに譲渡性預金）は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、中間期末残高は前年同期比369億円増加の2兆2,950億円となりました。

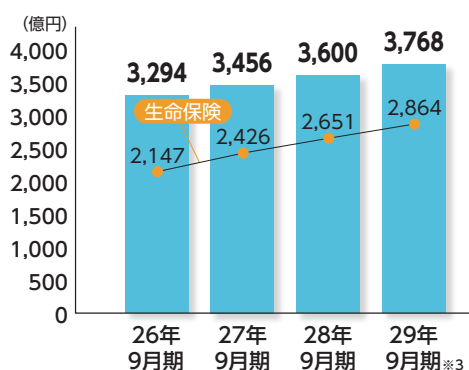
### 貸出金（末残）



貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に取り組んだほか、地元企業の資金需要に積極的にお応えした結果、中間期末残高は前年同期比560億円増加の1兆6,983億円となりました。

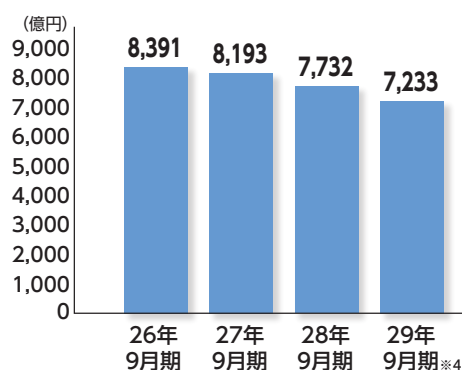
また、住宅ローンの中間期末残高は前年同期比612億円増加しました。

### 預かり金融資産（末残）



預かり金融資産は、生命保険の販売が堅調に推移したことから、全体では前年同期比168億円増加しました。

### 有価証券（末残）

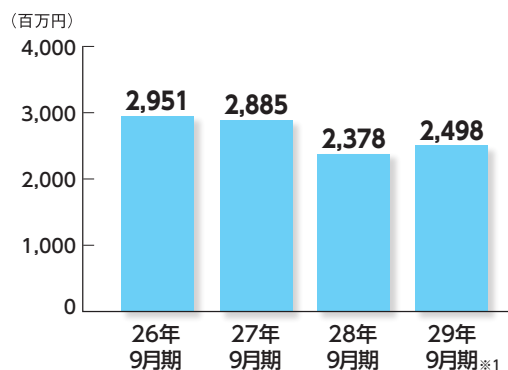


有価証券は、貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、地方債や社債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、前年同期比499億円減少しました。

※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 業績ハイライト

## コア業務純益

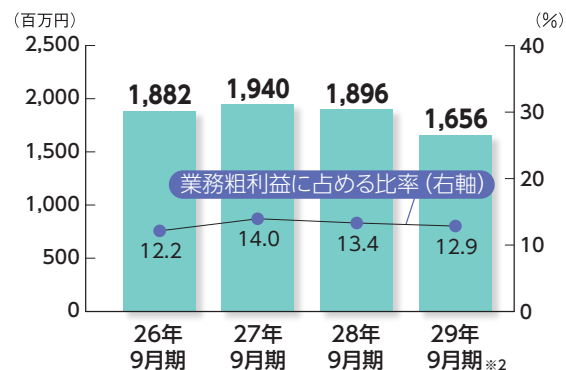


コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少により、前年同期比1億19百万円増加し、24億98百万円となりました。

### 用語解説 【コア業務純益】

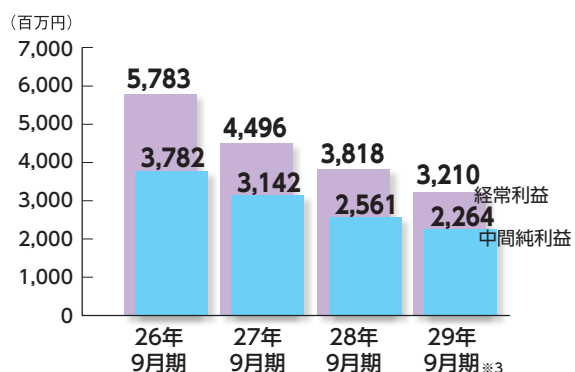
預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「金融派生商品損益（債券関係）」および「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

## 役務取引等利益



役務取引等利益は、法人向けサービスの提供による手数料収入が増加したものの、役務取引等費用が増加したことなどから、前年同期比2億40百万円減少し、16億56百万円となりました。また、役務取引等利益が業務粗利益に占める比率は、12.9%となりました。

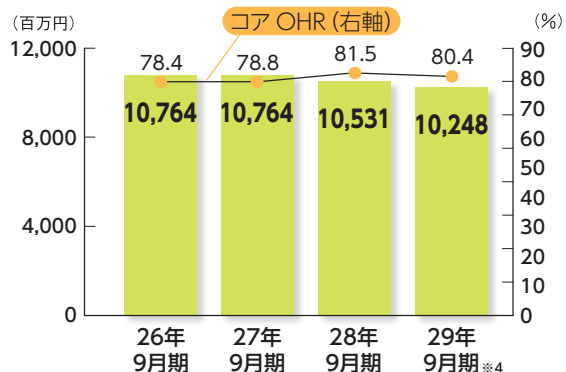
## 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益や臨時損益が増加した一方、債券関係損益の減少や一般貸倒引当金繰入額の増加などから、前年同期比6億7百万円減少し、32億10百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比2億97百万円減少し、22億64百万円となりました。

※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 経費・コアOHR



経費は、必要な投資を行う一方で全般的な経費削減に取り組みました結果、前年同期比2億82百万円減少し、102億48百万円となりました。また、コアOHRは、前年同期比1.1ポイント良化し、80.4%となりました。

### 用語解説 【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

## ●地域密着型金融の取り組み（概要）

- ◆地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- ◆当行は、第18次長期経営計画においても「地方創生(地域の成長)」を柱の一つに掲げ、重点課題の一つである「地域価値創造」に取り組んでまいります。

## ●お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

	創業期・新事業	成長期・拡大期・成熟期	再生期・発展期
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援	経営改善・事業再生等の支援
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業資金</li> <li>企業育成ファンド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転、設備資金</li> <li>私募債、シンジケートローン、動産・売掛金担保融資（ABL）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転、設備資金</li> <li>再生ファンド、DES・DDS等</li> <li>動産担保融資（ABL）等</li> </ul>
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手経営者の育成支援</li> <li>ビジネスマッチング、商談会の開催</li> <li>公的助成制度の紹介</li> <li>技術評価、製品化・商品化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチング、商談会の開催</li> <li>人材育成支援</li> <li>海外進出支援</li> <li>産学官金連携による支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式公開</li> <li>年金制度</li> <li>事業承継</li> <li>M&amp;A</li> <li>相続対策</li> <li>経営改善支援</li> <li>事業再生や業種転換等の支援</li> <li>事業承継</li> <li>M&amp;A</li> </ul>
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等		地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等		

### 取り組み実績（平成29年4月～平成29年9月）

取り組み分野	項目	実績
創業・新事業開拓の支援	開業関連融資	24件／ 107百万円
ビジネスマッチング・商談会	提携先ビジネスマッチング成約実績	26件
多様な資金調達手段の提供に向けた取り組み	動産・売掛金担保融資（ABL）	13件／ 1,242百万円
	私募債	17件／ 1,230百万円
成長分野への取り組み	環境関連融資（末残）	215件／ 30,929百万円
	若手農業者の会	会員数 415名
産学官金連携	相談件数（累計）	171件



## ●経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室が連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。

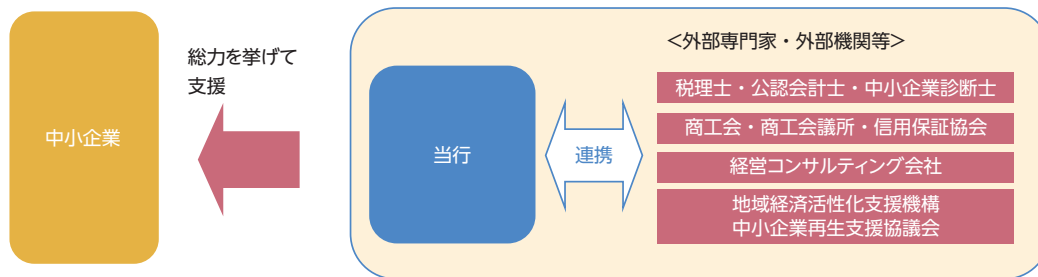
### 具体的事例：事業性評価に基づいた新規融資対応と経営改善支援

取引先A社は地域温泉街を代表する人気旅館で、高い稼働率と単価を確保しておりましたが、原価、光熱費、設備投資といったコストに対する管理が甘くキャッシュ・フローが恒常的に不足しておりました。経営者から事業承継を前に財務問題を解決したいとの相談があり、当行は積極的に経営改善に取り組みました。

当行はA社の課題を「経営管理の強化」と「過剰債務是正」の2つと判断し、外部専門家とも連携しながら、経営管理を高める改善計画の策定を支援するとともに、通常借入金と資本性劣後ローンの組み合わせにより既存債務の肩代わりを実施することで過剰債務を解消し、A社の金融取引の安定化につなげました。

この取り組みにより、A社経営陣の経営改善に取り組む意識が高まり、地元温泉街のけん引となることも期待されます。

当行では毎月進捗状況を確認しながら、必要な対応については前向きに支援するなど、業績向上・改善計画達成・スムーズな事業承継に向けたサポートを行っております。



#### ■経営改善の取組状況（平成29年4月～平成29年9月）

正常先を除く期初債務者数A	1,496先
うち経営改善支援取組先a	499先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数b	44先
うち再生計画を策定した先数c	359先
経営改善支援取組率（a/A）	33.4%
ランクアップ率（b/a）	8.8%
再生計画策定率（c/a）	71.9%

#### ■企業支援室が支援する37先に対する外部機関等の活用状況（平成29年4月～平成29年9月）

中小企業再生支援協議会、認定支援機関	24先
弁護士	2先
公認会計士、税理士	6先
経営コンサルタント（中小企業診断士ほか）	23先
山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	6先

## ●事業承継支援

お客さまの企業分析により課題の抽出を行い、その解決策（自社株移転スキーム・持株会社設立・相続対策等のプランニング等）をご提案するとともに、各種専門家と連携しながら事業承継をサポートしてまいります。

#### ■取り組み実績（平成29年4月～平成29年9月）

相談件数(本部面談件数)	75件
--------------	-----

## 〈経営環境〉

### 〔国内経済〕

当中間期におけるわが国経済は、内外需の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調を維持した動きとなりました。

米国を中心とした堅調な海外経済を背景として輸出は増加傾向をたどり、世界的な半導体需要の拡大から、企業の生産活動も増加傾向で推移しました。こうしたなか、企業収益は、円安効果によるインバウンド消費の回復や、海外での収益増も寄与して一段と高水準となり、設備投資は、合理化・省力化投資の拡大などをうけ増加基調を維持しました。一方、住宅投資は、分譲マンションの着工が回復した半面、持ち家や貸家はやや減少し、全体では横ばいで推移したものの、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、耐久消費財の買い替え需要が拡大したこともあり、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続による「マイナス金利」の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、△0.02%から△0.07%で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）については、欧米の金利上昇をうけて7月には0.10%まで上昇し、その後、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きから9月には△0.01%まで低下しましたが、期末にかけて0.07%台まで再び上昇

しました。円相場は、1米ドル107円から114円台でのみあい推移しました。9月には北朝鮮情勢や米国への相次ぐハリケーン上陸による米国経済への悪影響を懸念し、一時107円台まで円高が進行しましたが、期末にかけては112円前後の水準となりました。また、日経平均株価は、期初の18,000円台での推移から、堅調な企業業績をうけ、6月には1年半ぶりに20,000円台を回復し、その後も、おおむね20,000円前後での底堅い推移となりました。

### 〔県内経済〕

当行の主要営業基盤である県内経済は、企業部門を中心に、引き続き持ち直しの動きをたどりました。

企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイス部門を中心に増加傾向で推移しました。設備投資は、前年が高水準だったこともありやや投資に一巡感が広がりましたが、底堅さを維持して推移しました。一方、公共工事は、東北中央自動車道関連工事が継続していることなどから、おおむね前年並みで推移しました。また、住宅投資は、貸家の着工は増加が続いたものの、持ち家は減少傾向となり、全体ではおおむね横ばいでの推移となりました。こうしたなか、個人消費は、前年に比べて増勢はやや鈍化しましたが、国内経済と同様に雇用・所得環境の緩やかな改善をうけて、総じて持ち直しの動きが続きました。

## 〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行は、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続し、その結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

### 〔連結決算の状況〕

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中76億円減少し、中間期末残高は2兆2,884億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中149億円増加し、中間期末残高は1兆6,892億円となりました。有価証券については、当中間連結会計期間中49億円増加し、中間期末残高は7,225億円となりました。

損益状況については、経常利益は、前中間連結会計期間比5億77百万円減益の35億56百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比28百万円減益の25億28百万円となりました。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

連結ベースの現金および現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、当中間連結会計期間中159億円減少し1,334億円となりました。

### 〔当行の業況〕

#### ○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当中間期中73億円減少し、中間期末残高は2兆

2,950億円となりました。また、預かり金融資産については、生命保険の販売が堅調に推移したことから、全体では当中間期中102億円増加し、中間期末残高は3,768億円となりました。

#### ○貸出金

貸出金については、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に取り組んだほか、地元企業の資金需要に積極的に応えた結果、当中間期中158億円増加し、中間期末残高は1兆6,983億円となりました。

#### ○有価証券

有価証券については、貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、地方債や社債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、当中間期中49億円増加し、中間期末残高は7,233億円となりました。

#### ○損益の状況

損益については、経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、資金運用収益や国債等債券売却益が減少したことを主な要因として、前年同期比21億88百万円減収の180億14百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費、および国債等債券売却損の減少を主因に前年同期比15億80百万円減少し、148億3百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億7百万円減益の32億10百万円、中間純利益は前年同期比2億97百万円減益の22億64百万円となりました。

## 主要な経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	22,505	23,240	21,098	45,252	45,886
連結経常利益	4,996	4,133	3,556	10,747	8,083
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,174	2,556	2,528	6,714	5,473
連結（中間）包括利益	△1,534	234	3,919	2,240	1,814
連結純資産額	152,662	155,327	156,861	155,944	153,514
連結総資産額	2,454,791	2,565,332	2,626,842	2,503,672	2,612,784
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	885.83	4,511.60	4,807.78	904.81	4,705.09
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	19.42	78.27	77.56	41.08	167.74
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	17.34	69.85	69.19	36.67	149.68
自己資本比率（%）	5.9	5.7	6.0	5.9	5.9
連結自己資本比率（国内基準）（%）	12.89	12.35	11.86	12.77	12.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,785	27,924	△11,969	△46,101	35,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,571	△41,258	△3,402	73,169	14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△851	△571	△990	△4,245
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	41,845	88,593	133,474	102,776	149,420
従業員数（人）	1,403	1,441	1,402	1,385	1,406

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成29年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。  
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 主要な経営指標の推移（単体）

※預金残高は譲渡性預金を除く（単位：百万円）

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	19,329	20,202	18,014	39,097	39,667
業務純益	2,593	4,004	2,432	6,316	7,105
経常利益	4,496	3,818	3,210	9,934	7,254
中間（当期）純利益	3,142	2,561	2,264	6,685	5,136
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数（千株）]	[170,000]	[170,000]	[170,000]	[170,000]	[170,000]
純資産額	143,235	147,076	150,291	147,945	147,214
総資産額	2,440,724	2,554,316	2,615,689	2,492,023	2,601,556
預金残高	1,990,609	2,078,179	2,122,797	2,076,500	2,183,249
貸出金残高	1,537,837	1,642,287	1,698,312	1,593,372	1,682,480
有価証券残高	819,350	773,279	723,326	741,114	718,370
1株当たり純資産額（円）	876.37	4,512.03	4,610.77	905.22	4,516.39
1株当たり（中間）配当額（円）	3.00	3.50	3.50	7.00	7.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	19.22	78.43	69.47	40.91	157.42
配当性向（%）	15.61	22.31	25.19	17.11	22.23
自己資本比率（%）	5.9	5.8	5.7	5.9	5.7
単体自己資本比率（国内基準）（%）	12.34	11.85	11.44	12.31	11.70
従業員数（人）	1,337	1,366	1,333	1,316	1,335

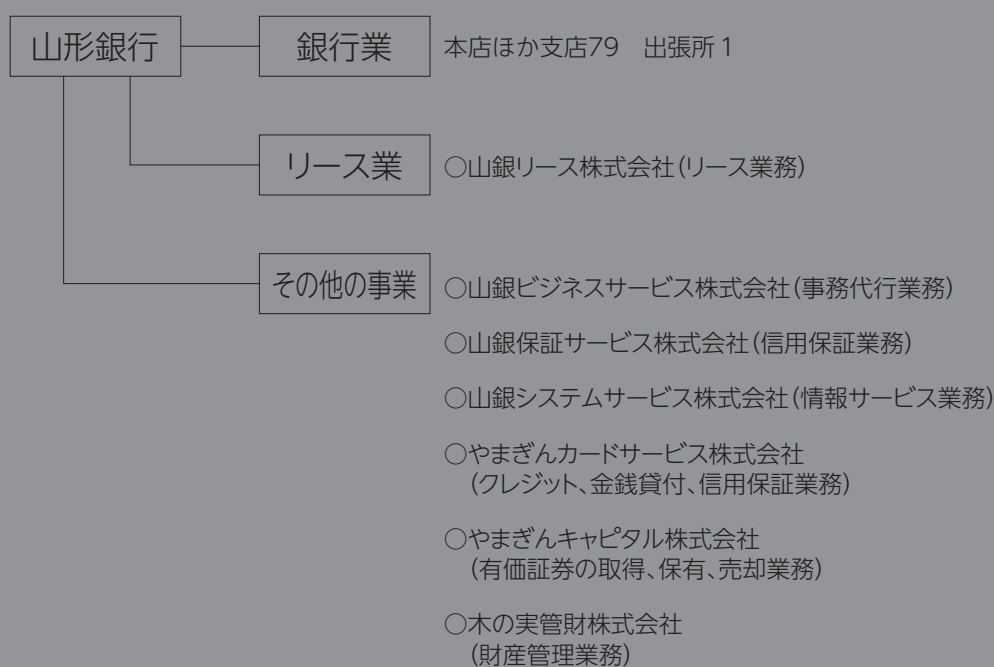
- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成29年10月1日付で5株を1株に併合し、これに伴い発行済株式総数は136,000千株減少して34,000千株となっております。  
 3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成29年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。  
 4. 平成29年9月期中の1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。  
 5. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## ■ 企業集団等の概況

### [企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、リース業務、クレジットカード業務など、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。

(平成29年9月30日現在)



### 連結子会社の情報

(平成29年9月30日現在)

名 称	所 在 地	業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山銀ビジネスサービス(株)	山形市七日町3-1-2	事務代行業	昭和54年8月11日	10百万円	100.0%	100.0%
山銀保証サービス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	昭和49年11月1日	20	100.0	100.0
山銀リース(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	昭和51年4月8日	30	100.0	100.0
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	平成2年3月14日	20	100.0	100.0
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット、金銭貸付、信用保証業	平成3年6月21日	30	100.0	100.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	平成8年4月3日	100	5.0	30.0
木の実管財(株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	昭和36年6月6日	10	91.2	93.7

(注) 当行のグループ企業には、上記の他に「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。

# 中間連結財務諸表

当行は、平成28年9月中間連結会計期間及び平成29年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	平成28年9月 中間連結会計期間末	平成29年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	91,878	137,302
コールローン及び買入手形	8,607	1,898
買入金銭債権	7,830	6,321
商品有価証券	28	14
有価証券	773,328	722,509
貸出金	1,632,980	1,689,232
外国為替	778	1,294
その他資産	22,297	38,206
有形固定資産	14,309	14,743
無形固定資産	1,806	2,090
退職給付に係る資産	188	1,043
繰延税金資産	270	350
支払承諾見返	17,942	18,943
貸倒引当金	△6,914	△7,108
資産の部合計	2,565,332	2,626,842

## (負債の部)

(単位：百万円)

	平成28年9月 中間連結会計期間末	平成29年9月 中間連結会計期間末
預金	2,074,968	2,119,644
譲渡性預金	175,287	168,853
コールマネー及び売渡手形	4,853	—
債券貸借取引受入担保金	53,591	73,102
借入金	48,434	55,128
外国為替	53	58
新株予約権付社債	10,112	11,273
その他負債	17,594	16,120
役員賞与引当金	12	11
退職給付に係る負債	47	49
役員退職慰労引当金	5	2
株式報酬引当金	8	32
睡眠預金払戻損失引当金	64	47
偶発損失引当金	219	287
ポイント引当金	—	38
利息返還損失引当金	66	60
繰延税金負債	5,419	5,018
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,308
支払承諾	17,942	18,943
負債の部合計	2,410,004	2,469,980

## (純資産の部)

(単位：百万円)

	平成28年9月 中間連結会計期間末	平成29年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	10,215
利益剰余金	114,512	118,833
自己株式	△3,169	△3,171
株主資本合計	128,286	137,886
その他有価証券評価差額金	21,411	19,826
繰延ヘッジ損益	△3,316	△2,194
土地再評価差額金	1,184	1,164
退職給付に係る調整累計額	△503	29
その他の包括利益累計額合計	18,775	18,826
非支配株主持分	8,265	148
純資産の部合計	155,327	156,861
負債及び純資産の部合計	2,565,332	2,626,842

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月 中間連結会計期間	平成29年9月 中間連結会計期間
経常収益	23,240	21,098
資金運用収益	12,432	12,283
(うち貸出金利息)	(8,927)	(8,840)
(うち有価証券利息配当金)	(3,400)	(3,321)
役員取引等収益	3,913	3,854
その他業務収益	5,367	3,559
その他経常収益	1,527	1,401
経常費用	19,107	17,542
資金調達費用	1,282	1,124
(うち預金利息)	(586)	(402)
役員取引等費用	1,196	1,378
その他業務費用	3,981	3,333
営業経費	11,366	10,930
その他経常費用	1,280	775
経常利益	4,133	3,556
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	33	75
固定資産処分損	33	2
減損損失	—	72
税金等調整前中間純利益	4,099	3,480
法人税、住民税及び事業税	1,857	1,114
法人税等調整額	△520	△160
法人税等合計	1,336	953
中間純利益	2,763	2,526
非支配株主に帰属する中間純利益	206	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,556	2,528

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月 中間連結会計期間	平成29年9月 中間連結会計期間
中間純利益	2,763	2,526
その他の包括利益	△2,528	1,392
その他有価証券評価差額金	△2,701	1,002
繰延ヘッジ損益	114	384
退職給付に係る調整額	58	5
中間包括利益	234	3,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29	3,920
非支配株主に係る中間包括利益	204	△1

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578
当中間期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する中間純利益			2,556		2,556
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,900	△192	1,707
当中間期末残高	12,008	4,934	114,512	△3,169	128,286

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944
当中間期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する中間純利益							2,556
自己株式の取得							△192
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,699	114	2	58	△2,524	199	△2,325
当中間期変動額合計	△2,699	114	2	58	△2,524	199	△617
当中間期末残高	21,411	△3,316	1,184	△503	18,775	8,265	155,327

平成29年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,528		2,528
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	1,979	0	1,980
当中間期末残高	12,008	10,215	118,833	△3,171	137,886

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,528
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,002	384	△23	5	1,368	△1	1,367
当中間期変動額合計	1,002	384	△23	5	1,368	△1	3,347
当中間期末残高	19,826	△2,194	1,164	29	18,826	148	156,861

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月 中間連結会計期間	平成29年9月 中間連結会計期間
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,099	3,480
減価償却費	435	543
減損損失	—	72
貸倒引当金の増減(△)	442	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△270	0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	8	8
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1	61
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	2
資金運用収益	△12,432	△12,283
資金調達費用	1,282	1,124
有価証券関係損益(△)	△2,214	△1,798
為替差損益(△は益)	105	39
固定資産処分損益(△は益)	33	2
貸出金の純増(△)減	△48,681	△14,692
預金の純増減(△)	△32	△61,027
譲渡性預金の純増減(△)	55,441	53,151
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	407	1,692
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	96	△190
コールローン等の純増(△)減	6,140	5,840
コールマネー等の純増減(△)	△10,259	△11,219
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,696	27,597
商品有価証券の純増(△)減	△0	7
外国為替(資産)の純増(△)減	346	△343
外国為替(負債)の純増減(△)	15	4
資金運用による収入	12,492	12,028
資金調達による支出	△1,345	△1,264
その他	4,649	△13,459
小計	29,453	△10,692
法人税等の支払額	△1,529	△1,317
法人税等の還付額	0	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,924	△11,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△231,451	△227,762
有価証券の売却による収入	155,071	195,401
有価証券の償還による収入	36,191	29,931
有形固定資産の取得による支出	△755	△615
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△332	△361
無形固定資産の売却による収入	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,258	△3,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△653	△571
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△192	△3
自己株式の売却による収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851	△571
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>	<b>△1</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,183	△15,946
現金及び現金同等物の期首残高	102,776	149,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,593	133,474

## 注記事項(平成29年9月中間連結会計期間)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 7社

会社名

山銀リース株式会社  
山銀保証サービス株式会社  
やまぎんカードサービス株式会社  
やまぎんキャピタル株式会社  
山銀システムサービス株式会社  
山銀ビジネスサービス株式会社  
木の実管財株式会社

##### (2) 非連結子会社

会社名

やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合  
山形創生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合  
山形創生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

##### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2～50年  
その他： 2～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

# 中間連結財務諸表

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準  
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見積額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法  
(ア) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにブルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。
- (イ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (18) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (追加情報)

### (役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan) 信託を導入しております。

#### 1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

#### 2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- 信託における帳簿価額は187百万円であります。
- 信託が保有する自社の株式の期末株式数は442千株であります。



(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 973百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付している有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
57,366百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,675百万円  
延滞債権額 12,965百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 28百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 4,986百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 19,656百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
6,582百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 205,471百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,712百万円  
債券貸借取引受入担保金 73,102百万円  
借入金 51,743百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 16,768百万円  
また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 298百万円  
中央清算機関差入証拠金 15,000百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 569,927百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 549,839百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,734百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 25,870百万円  
減価償却累計額
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,526百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,162百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 4,991百万円  
業務委託費 1,138百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 360百万円
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の営業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産		営業店舗	1か所
主な用途		種類	土地
種類		減損損失額	72百万円
減損損失額		場所	山形県内
場所		営業用店舗については、営業店ごと(ただし連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)に継続的な収支の把握を行っていることから各店舗を、遊休資産については各資産をグループ内の最小単位としております。本部、事務センター、社宅、寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産の重要性を勘案し、主として「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	170,000	—	—	170,000	
合計	170,000	—	—	170,000	
自己株式					
普通株式	7,022	6	8	7,020	(注) 1、 2、3
合計	7,022	6	8	7,020	

- (注) 1.当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が442千株含まれております。  
2.普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加6千株であります。  
3.普通株式の自己株式の減少8千株は、役員報酬BIP信託が保有する当行株式の交付による減少7千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	571	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

# 中間連結財務諸表

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	571	利益剰余金	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
2. 1株当たりの配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合を加味しておりません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	137,302百万円
当座預け金	△ 92百万円
普通預け金	△ 447百万円
定期預け金	△ 3,000百万円
ゆうちょ預け金	△ 280百万円
その他	△ 7百万円
現金及び現金同等物	133,474百万円

## (リース取引関係)

(借手側)

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,017百万円
見積残存価額部分	801百万円
受取利息相当額	△ 1,818百万円
リース投資資産	12,000百万円

#### (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

1年以内	3,934百万円
1年超2年以内	3,210百万円
2年超3年以内	2,471百万円
3年超4年以内	1,649百万円
4年超5年以内	905百万円
5年超	846百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	137,302	137,302	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,526	9,680	154
その他有価証券	702,779	702,779	—
(3) 貸出金	1,689,232		
貸倒引当金（※1）	△6,592		
	1,682,640	1,703,629	20,989
資産計	2,532,248	2,553,392	21,143
(1) 預金	2,119,644	2,119,738	94
(2) 譲渡性預金	168,853	168,853	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	73,102	73,102	—
(4) 借入金	55,128	55,149	21
(5) 新株予約権付社債	11,273	11,593	320
負債計	2,428,001	2,428,437	435
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(182)	(182)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,170)	(3,170)	—
デリバティブ取引計	(3,352)	(3,352)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

### (3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）有価証券」には含まれておりません。

区 分	当中間連結会計期間
①非上場株式（※1）（※2）	1,589百万円
②その他（※3）	8,614百万円
合 計	10,203百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) その他については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	123百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
期末残高	124百万円

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,807.78円

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	77.56円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,528百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,528百万円
普通株式の期中平均株式数	32,595千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	69.19円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	3,944千株
うち新株予約権付社債	3,944千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月23日開催の第205期定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	874	1,675
延滞債権額	14,147	12,965
3カ月以上延滞債権額	25	28
貸出条件緩和債権額	3,588	4,986
合 計	18,635	19,656

(注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しております。  
2. 部分直接償却は実施しておりません。

# セグメント情報

## セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	20,202	2,407	22,610	1,223	23,834	△593	23,240
外部顧客に対する経常収益	20,114	2,349	22,464	811	23,275	△34	23,240
セグメント間の内部経常収益	87	58	146	412	558	△558	—
セグメント利益	3,818	37	3,855	319	4,175	△42	4,133
セグメント資産	2,555,033	13,787	2,568,820	16,185	2,585,006	△19,674	2,565,332
セグメント負債	2,407,240	9,779	2,417,019	10,891	2,427,911	△17,906	2,410,004
その他の項目							
減価償却費	426	6	433	1	435	—	435
資金運用収益	12,428	3	12,431	53	12,485	△52	12,432
資金調達費用	1,271	32	1,303	26	1,329	△47	1,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,062	25	1,087	1	1,088	—	1,088

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△34百万円は、「銀行業」、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	平成29年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	18,014	2,559	20,573	1,177	21,751	△652	21,098
外部顧客に対する経常収益	17,919	2,502	20,422	695	21,117	△19	21,098
セグメント間の内部経常収益	94	56	151	482	633	△633	—
セグメント利益	3,210	9	3,220	311	3,531	25	3,556
セグメント資産	2,616,406	15,960	2,632,366	12,304	2,644,671	△17,829	2,626,842
セグメント負債	2,465,398	12,554	2,477,952	8,151	2,486,103	△16,122	2,469,980
その他の項目							
減価償却費	534	7	542	1	543	—	543
資金運用収益	12,289	0	12,289	41	12,330	△47	12,283
資金調達費用	1,114	32	1,147	15	1,162	△37	1,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949	28	977	—	977	—	977

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 中間財務諸表

当行は、平成28年9月中間会計期間及び平成29年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第205期 中間会計期間末	第206期 中間会計期間末
現金預け金	91,871	137,294
コールローン	8,607	1,898
買入金銭債権	5,809	6,312
商品有価証券	28	14
有価証券	773,279	723,326
貸出金	1,642,287	1,698,312
外国為替	778	1,294
その他資産	5,525	19,230
その他の資産	5,525	19,230
有形固定資産	14,070	14,510
無形固定資産	1,778	2,061
前払年金費用	914	999
支払承諾見返	15,274	16,628
貸倒引当金	△5,909	△6,195
資産の部合計	2,554,316	2,615,689

## (負債の部)

(単位：百万円)

	第205期 中間会計期間末	第206期 中間会計期間末
預金	2,078,179	2,122,797
譲渡性預金	179,967	172,253
コールマネー	4,853	—
債券貸借取引受入担保金	53,591	73,102
借入金	45,366	51,783
外国為替	53	58
新株予約権付社債	10,112	11,273
その他負債	12,817	11,110
未払法人税等	1,701	886
リース債務	49	45
資産除去債務	123	124
その他の負債	10,942	10,054
役員賞与引当金	12	11
株式報酬引当金	8	32
睡眠預金払戻損失引当金	64	47
偶発損失引当金	219	287
繰延税金負債	5,395	4,704
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,308
支払承諾	15,274	16,628
負債の部合計	2,407,240	2,465,398

## (純資産の部)

(単位：百万円)

	第205期 中間会計期間末	第206期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	114,025	117,740
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	106,949	110,664
別途積立金	103,020	106,520
繰越利益剰余金	3,929	4,144
自己株式	△3,169	△3,171
株主資本合計	127,797	131,510
その他の有価証券評価差額金	21,410	19,810
繰延ヘッジ損益	△3,316	△2,194
土地再評価差額金	1,184	1,164
評価・換算差額等合計	19,278	18,780
純資産の部合計	147,076	150,291
負債及び純資産の部合計	2,554,316	2,615,689

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第205期 中間会計期間	第206期 中間会計期間
経常収益	20,202	18,014
資金運用収益	12,428	12,289
(うち貸出金利息)	(8,935)	(8,839)
(うち有価証券利息配当金)	(3,400)	(3,330)
役務取引等収益	3,338	3,354
その他業務収益	2,913	972
その他経常収益	1,521	1,397
経常費用	16,384	14,803
資金調達費用	1,271	1,114
(うち預金利息)	(587)	(403)
役務取引等費用	1,441	1,698
その他業務費用	1,809	964
営業経費	10,643	10,286
その他経常費用	1,217	739
経常利益	3,818	3,210
特別利益	—	0
特別損失	33	75
税引前中間純利益	3,784	3,135
法人税、住民税及び事業税	1,727	982
法人税等調整額	△503	△111
法人税等合計	1,223	870
中間純利益	2,561	2,264

中間株主資本等変動計算書

第205期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119
当中間期変動額								
剰余金の配当							△653	△653
中間純利益							2,561	2,561
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△4,094	1,905
当中間期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	103,020	3,929	114,025

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945
当中間期変動額							
剰余金の配当		△653					△653
中間純利益		2,561					2,561
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△192	△192					△192
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		△2					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△2,699	114	2	△2,582	△2,582
当中間期変動額合計	△192	1,713	△2,699	114	2	△2,582	△869
当中間期末残高	△3,169	127,797	21,410	△3,316	1,184	19,278	147,076

第206期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,264	2,264
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	3,500	△1,783	1,716
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	4,144	117,740

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,264					2,264
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		23					23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,000	384	△23	1,361	1,361
当中間期変動額合計	0	1,716	1,000	384	△23	1,361	3,077
当中間期末残高	△3,171	131,510	19,810	△2,194	1,164	18,780	150,291

## 注記事項（第206期中間会計期間）

### （重要な会計方針）

#### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4.固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年～50年

その他： 2年～15年

##### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5.引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### （2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### （3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

##### （4）株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

##### （5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### （6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

#### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7.ヘッジ会計の方法

##### （ア）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

##### （イ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### （1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### （2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### （追加情報）

##### （役員向け株式報酬制度）

役員に対して信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 中間財務諸表

## (中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	852百万円
出資金	973百万円
2.無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	57,366百万円
3.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,640百万円
延滞債権額	12,892百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	4,982百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	19,515百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	6,582百万円
8.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	205,471百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,712百万円
債券貸借取引受入担保金	73,102百万円
借入金	51,743百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	16,768百万円
また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	298百万円
中央清算機関差入証拠金	15,000百万円

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	555,103百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	535,015百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

9,526百万円

## (中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,162百万円
2.減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	336百万円
無形固定資産	198百万円
3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	390百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式852百万円、投資事業組合出資金973百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(株式併合)  
当行は、平成29年6月23日開催の第205期定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。



## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	11,156	10,493	663	11,175	10,545	630
資金運用収益	12,428	11,630	842	12,289	11,407	906
資金調達費用	1,271	1,137	179	1,114	862	276
役務取引等収支	1,896	1,888	8	1,656	1,644	11
役務取引等収益	3,338	3,314	23	3,354	3,328	25
役務取引等費用	1,441	1,426	15	1,698	1,684	13
その他業務収支	1,104	980	123	7	72	△64
その他業務収益	2,913	2,685	228	972	940	31
その他業務費用	1,809	1,704	105	964	868	96
業務粗利益	14,157	13,362	795	12,839	12,261	577
業務粗利益率	1.18	1.13	1.28	1.04	1.01	1.07

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100  
 3. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	2,387,269	(80,560) 2,344,829	123,001	2,458,723	(61,066) 2,412,393	107,395
利息	12,428	(45) 11,630	842	12,289	(24) 11,407	906
利回り	1.04	0.99	1.37	1.00	0.94	1.68
資金調達勘定	2,345,797	2,303,183	(80,560) 123,174	2,427,664	2,381,190	(61,066) 107,539
利息	1,271	1,137	(45) 179	1,114	862	(24) 276
利回り	0.11	0.10	0.29	0.09	0.07	0.51

- (注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月中間期 49,747百万円、平成29年9月中間期 53,328百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	359	△1,041	△681	333	△881	△548	△162	9	△153
支払利息	64	△152	△88	57	△196	△138	△24	54	30
	平成29年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	366	△505	△138	332	△556	△223	△106	170	63
支払利息	37	△194	△157	46	△322	△275	△22	119	96

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	3,338	3,314	23	3,354	3,328	25
預 金 ・ 貸 出 業 務	517	517	—	658	658	—
為 替 業 務	772	749	22	764	740	24
証 券 関 連 業 務	12	12	—	33	33	—
代 理 業 務	702	702	—	589	589	—
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	50	50	—	50	50	—
保 証 業 務	29	29	0	33	32	0
役 務 取 引 等 費 用	1,441	1,426	15	1,698	1,684	13
為 替 業 務	171	163	7	171	163	8

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 利 益	1,104	980	123	7	72	△64
外 国 為 替 売 買 益	△105	—	△105	△39	—	△39
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	—	0	0	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	1,326	1,097	228	671	696	△25
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△116	△116	—	△624	△624	—

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
業 務 純 益	4,004	2,432

(注) 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)  
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益  
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋経費(臨時的経費を除く)

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
給 料 ・ 手 当	4,724	4,561
退 職 給 付 費 用	161	59
福 利 厚 生 費	819	777
減 価 償 却 費	426	534
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	224	223
営 繕 費	18	16
消 耗 品 費	140	130
給 水 光 熱 費	102	106
旅 費	42	38
通 信 費	222	225
広 告 宣 伝 費	103	108
租 税 公 課	803	732
そ の 他	2,853	2,770
合 計	10,643	10,286

## [預金業務]

### 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成28年9月中間期		平成29年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	1,141,430 ( 51.14)	1,141,430 ( 51.44)	— ( —)	1,218,486 ( 53.00)	1,218,486 ( 53.25)	— ( —)
	うち有利息預金	1,014,533 ( 45.45)	1,014,533 ( 45.72)	— ( —)	1,088,547 ( 47.34)	1,088,547 ( 47.58)	— ( —)
	定期性預金	896,446 ( 40.16)	896,446 ( 40.40)	— ( —)	880,825 ( 38.31)	880,825 ( 38.50)	— ( —)
	うち固定金利定期預金	888,890 ( 39.82)	888,890 ( 40.06)		870,684 ( 37.87)	870,684 ( 38.05)	
	うち変動金利定期預金	313 ( 0.01)	313 ( 0.01)		1,228 ( 0.05)	1,228 ( 0.05)	
	その他	23,197 ( 1.04)	10,052 ( 0.45)	13,145 ( 100.00)	21,067 ( 0.92)	10,028 ( 0.44)	11,039 ( 100.00)
	合計	2,061,074 ( 92.34)	2,047,929 ( 92.29)	13,145 ( 100.00)	2,120,379 ( 92.23)	2,109,340 ( 92.19)	11,039 ( 100.00)
譲渡性預金		171,019 ( 7.66)	171,019 ( 7.71)	— ( —)	178,714 ( 7.77)	178,714 ( 7.81)	— ( —)
	総合計	2,232,093 ( 100.00)	2,218,948 ( 100.00)	13,145 ( 100.00)	2,299,093 ( 100.00)	2,288,054 ( 100.00)	11,039 ( 100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は、構成比率であります。

### 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
個人預金	1,504,912 ( 73.03)	1,547,300 ( 72.89)
法人預金	464,860 ( 22.56)	479,166 ( 22.57)
その他	90,965 ( 4.41)	96,330 ( 4.54)
合計	2,060,737 ( 100.00)	2,122,797 ( 100.00)

- (注) 1. ( ) 内は、構成比率であります。  
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。  
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成28年9月30日	222,735	181,782	321,773	94,778	68,821
	平成29年9月30日	235,782	181,454	303,291	77,875	53,226	10,349	861,980
うち固定金利 定期預金	平成28年9月30日	222,725	181,759	321,750	94,606	68,745	9,279	898,866
	平成29年9月30日	235,736	181,421	303,220	76,290	53,198	10,349	860,217
うち変動金利 定期預金	平成28年9月30日	10	23	23	172	75	—	304
	平成29年9月30日	45	33	71	1,585	27	—	1,762

### 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
一般財形	22,637	23,035
財形年金	7,087	6,957
財形住宅	1,773	1,688
合計	31,497	31,680

## [融資業務]

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成28年9月中間期		平成29年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
貸出金	手形貸付	31,883 ( 1.98)	31,337 ( 1.96)	546 ( 4.86)	32,752 ( 1.96)	32,708 ( 1.97)	43 ( 0.28)
	証書貸付	1,406,022 ( 87.39)	1,395,307 ( 87.32)	10,715 ( 95.14)	1,471,350 ( 87.99)	1,456,253 ( 87.88)	15,096 ( 99.72)
	当座貸越	164,066 ( 10.19)	164,066 ( 10.27)	— ( —)	162,272 ( 9.69)	162,272 ( 9.79)	— ( —)
	割引手形	7,204 ( 0.44)	7,204 ( 0.45)	— ( —)	5,970 ( 0.36)	5,970 ( 0.36)	— ( —)
	合計	1,609,177 ( 100.00)	1,597,915 ( 100.00)	11,262 ( 100.00)	1,672,345 ( 100.00)	1,657,205 ( 100.00)	15,140 ( 100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は、構成比率であります。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成28年9月30日	226,002	309,469	252,033	161,554	
	平成29年9月30日	221,522	320,193	259,164	158,821	561,848	176,761	1,698,312
うち変動金利	平成28年9月30日		129,011	109,452	67,538	249,618	180,002	
	平成29年9月30日		147,146	112,958	64,584	311,496	176,761	
うち固定金利	平成28年9月30日		180,458	142,581	94,016	263,606	—	
	平成29年9月30日		173,047	146,206	94,236	250,352	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	28	22
債権	12,376	10,683
商品	—	—
不動産	88,893	93,496
その他	12,120	13,060
計	113,418	117,262
保証	785,242	844,487
信用	743,626	736,562
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,642,287 (1,792)	1,698,312 (2,316)

### 担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	—
債権	77	33
商品	—	13
不動産	1,727	1,609
その他	221	253
計	2,026	1,910
保証	5,989	4,910
信用	7,258	9,807
合計	15,274	16,628

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,642,287 ( 100.00)	1,698,312 ( 100.00)
製造業	167,671 ( 10.21)	165,514 ( 9.75)
農業・林業	5,940 ( 0.36)	6,075 ( 0.36)
漁業	861 ( 0.05)	596 ( 0.04)
鉱業・採石業・砂利採取業	325 ( 0.02)	468 ( 0.03)
建設業	53,105 ( 3.23)	48,578 ( 2.86)
電気・ガス・熱供給・水道業	35,511 ( 2.16)	43,087 ( 2.54)
情報通信業	5,992 ( 0.37)	7,461 ( 0.44)
運輸業・郵便業	20,915 ( 1.27)	21,824 ( 1.29)
卸売業・小売業	158,272 ( 9.64)	140,240 ( 8.26)
金融業・保険業	85,248 ( 5.19)	77,219 ( 4.54)
不動産業・物品賃貸業	167,688 ( 10.21)	177,313 ( 10.44)
各種サービス業	97,640 ( 5.95)	100,562 ( 5.92)
地方公共団体	346,954 ( 21.13)	349,264 ( 20.56)
その他	496,153 ( 30.21)	560,101 ( 32.97)
海外店及び特別国際金融取引勘定分	— —	— —
政府等	— —	— —
金融機関	— —	— —
商工業	— —	— —
その他	— —	— —
合計	1,642,287 ( 100.00)	1,698,312 ( 100.00)

(注) ( ) 内は、構成比率であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設備資金	705,270 ( 42.94)	781,145 ( 46.00)
運転資金	937,017 ( 57.06)	917,167 ( 54.00)
合計	1,642,287 ( 100.00)	1,698,312 ( 100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。  
2. ( ) 内は、構成比率であります。

## 中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中小企業等向貸出	967,177	1,051,953
総貸出に対する比率	58.89	61.94

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
消費者ローン	29,622	33,010
住宅ローン	461,428	522,647
合計	491,050	555,657

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2,625	2,247	—	2,625	2,247	2,271	2,429	—	2,271	2,429
個 別 貸 倒 引 当 金	2,877	3,661	312	2,565	3,661	3,852	3,765	319	3,533	3,765
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,503	5,909	312	5,191	5,909	6,124	6,195	319	5,804	6,195

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破 綻 先 債 権 額	846	1,640
延 滞 債 権 額	14,074	12,892
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	3,581	4,982
合 計	18,501	19,515

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。  
 2. 部分直接償却は実施しておりません。  
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 5. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 6. 貸出条件緩和債権とは、債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,760	3,419
危 険 債 権	11,679	11,608
要 管 理 債 権	3,581	4,982
小 計	19,020	20,010
正 常 債 権	1,648,407	1,705,721
総 計	1,667,427	1,725,732

(単位：百万円)

平成29年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	平成29年3月期比
開 示 債 権 額 ①	4,982	11,608	3,419	20,010	1,271
担保等による保全部分 ②	1,663	8,435	2,432	12,531	451
対象債権に対する貸倒引当金 ③	355	2,778	987	4,121	56
保 全 額 ④=②+③	2,019	11,213	3,419	16,652	507
保 全 率 (%) ④÷①	40.52	96.59	100.00	83.21	△2.94
担保等による保全のない部分 ⑤=①-②	3,319	3,173	987	7,479	820
引 当 率 (%)	10.70	87.55	100.00	55.10	△5.95
総 与 信 に 占 め る 割 合 (%)	0.29	0.67	0.19	1.15	0.06

# [証券業務]

## 保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

		平成28年9月中間期		平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
国債	343,687 ( 46.50)	343,687 ( 53.98)	— ( —)	296,885 ( 41.68)	296,885 ( 46.98)	— ( —)
地方債	86,445 ( 11.70)	86,445 ( 13.58)	— ( —)	101,001 ( 14.18)	101,001 ( 15.98)	— ( —)
短期社債	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)
社債	117,416 ( 15.89)	117,416 ( 18.44)	— ( —)	136,045 ( 19.10)	136,045 ( 21.53)	— ( —)
株式	20,154 ( 2.73)	20,154 ( 3.17)	— ( —)	23,082 ( 3.24)	23,082 ( 3.65)	— ( —)
その他の証券	171,360 ( 23.18)	68,962 ( 10.83)	102,398 ( 100.00)	155,265 ( 21.80)	74,926 ( 11.86)	80,339 ( 100.00)
うち外国債券	102,398 ( 13.86)	— ( —)	102,398 ( 100.00)	80,339 ( 11.28)	— ( —)	80,339 ( 100.00)
うち外国株式	0 ( 0.00)	— ( —)	0 ( 0.00)	0 ( 0.00)	— ( —)	0 ( 0.00)
合計	739,064 ( 100.00)	636,666 ( 100.00)	102,398 ( 100.00)	712,280 ( 100.00)	631,940 ( 100.00)	80,339 ( 100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は、構成比率であります。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年9月30日	45,183	92,601	68,282	50,890	30,196	51,079
	平成29年9月30日	18,179	112,807	46,123	50,042	5,649	37,883	—	270,685
地方債	平成28年9月30日	5,959	43,636	8,918	2,600	7,732	19,936	—	88,784
	平成29年9月30日	20,339	29,131	11,874	9,235	13,977	20,515	—	105,075
短期社債	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成28年9月30日	16,386	50,945	32,346	14,449	14,838	—	—	128,966
	平成29年9月30日	28,880	43,175	31,473	22,694	15,331	—	—	141,555
株式	平成28年9月30日	/	/	/	/	/	/	33,021	33,021
	平成29年9月30日	/	/	/	/	/	/	41,652	41,652
その他の証券	平成28年9月30日	13,945	34,610	26,056	17,885	52,879	13,235	25,661	184,274
	平成29年9月30日	9,291	33,958	18,503	21,242	35,491	13,048	32,823	164,358
うち外国債券	平成28年9月30日	12,459	30,556	17,187	9,996	27,957	862	—	99,018
	平成29年9月30日	8,250	31,345	10,172	14,472	21,317	54	—	85,612
うち外国株式	平成28年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0
	平成29年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
商品国債	1	—
商品地方債	28	14
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	29	14

## [時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	8,148	8,364	215	8,936	9,096	160
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,148	8,364	215	8,936	9,096	160
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	519	506	△13	589	583	△5
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	519	506	△13	589	583	△5
合計	8,668	8,870	202	9,526	9,680	154	

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	21	852
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	1,001	973
合計	1,022	1,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。



## その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	24,334	11,037	13,296	37,172	19,024	18,148
	債 券	497,501	482,073	15,427	402,726	393,412	9,313
	国 債	301,027	291,568	9,458	232,248	226,957	5,290
	地 方 債	88,784	84,417	4,366	92,232	89,119	3,113
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	107,690	106,088	1,602	78,244	77,335	909
	そ の 他	116,315	112,286	4,029	90,577	87,611	2,966
	外 国 債 券	68,815	66,244	2,571	52,526	51,668	857
	そ の 他	47,499	46,041	1,457	38,051	35,942	2,109
	小 計	638,151	605,397	32,753	530,476	500,047	30,428
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,078	7,855	△776	2,043	2,139	△96
	債 券	49,813	50,067	△254	105,063	105,936	△873
	国 債	37,205	37,416	△210	38,437	39,053	△616
	地 方 債	—	—	—	12,842	12,926	△84
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,607	12,651	△43	53,784	53,956	△172
	そ の 他	63,522	64,443	△920	65,913	67,037	△1,123
	外 国 債 券	30,202	30,435	△232	33,086	33,341	△255
	そ の 他	33,319	34,008	△688	32,827	33,695	△868
	小 計	120,414	122,366	△1,952	173,020	175,114	△2,093
合 計		758,565	727,764	30,801	703,496	675,161	28,335

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,588	1,584
そ の 他	4,903	7,641
合 計	6,491	9,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評 価 差 額	30,801	28,335
そ の 他 有 価 証 券	30,801	28,335
(△) 繰 延 税 金 負 債	△9,391	△8,524
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,410	19,810

## [デリバティブ取引情報]

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	20,486	—	1,020	1,020	15,055	—	△204	△204
	買建	50	—	△0	△0	1,329	—	21	21
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			1,019	1,019			△182	△182

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

### 債券関連取引

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

### 商品関連取引

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

### クレジット・デリバティブ取引

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		67,020	62,020	△4,773	72,840	69,840	△3,158
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	(注3)	10,000	—	(注3)
	その他		—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	
合計					△4,773			△3,158

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建外国証券等	9,306	4,449	△1	4,960	2,705	△12
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合計					△1			△12

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

### 債券関連取引

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

## [その他]

### 特定海外債権残高

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも、該当事項はございません。

## [経営指標]

### 利鞘

(単位：%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.04	0.99	1.37	1.00	0.94	1.68
資金調達原価	1.00	1.00	0.44	0.93	0.92	0.68
総資金利鞘	0.03	△0.01	0.93	0.06	0.02	1.00

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

### 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預貸率	(中間期末)	71.58	71.60	68.51	73.21	72.84	153.49
	(期中平均)	70.96	70.87	85.68	71.96	71.64	137.15
預証率	(中間期末)	34.24	30.12	509.01	31.52	27.92	808.90
	(期中平均)	33.11	28.69	778.99	30.98	27.62	727.77

### 利益率

(単位：%)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
総資産経常利益率	0.31	0.25
純資産経常利益率	5.16	4.31
総資産中間純利益率	0.21	0.18
純資産中間純利益率	3.46	3.04

- (注)
1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
  2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$
  3. 上記計数は年換算で算出しております。

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和47年1月	昭和48年10月	昭和52年4月	昭和54年10月	昭和57年9月	平成元年4月	平成元年5月	平成9年4月
資本金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

## 株式数

(単位：千株)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
発行可能株式総数	298,350	298,350
発行済株式の総数	170,000	170,000

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第205期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行い、当行の発行可能株式総数は238,680,000株減少し、59,670,000株となっております。
2. 平成29年6月23日開催の第205期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより当行の発行済株式総数は136,000,000株減少し、34,000,000株となっております。

## 株主数

(単位：名)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
株主数	8,274	7,916

## 株式の所有者別内訳

(平成29年9月30日現在)

株主数	株式の状況 (1単元の株式数1,000株 (平成29年10月1日付株式併合により100株))								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	2人	58	21	1,043	114	1	5,090	6,329	
所有株式数	32 <sup>単元</sup>	61,865	2,363	37,139	15,906	2	51,281	168,588	1,412,000株
割合	0.02%	36.70	1.40	22.03	9.43	0.00	30.42	100.00	

(注) 自己株式6,578,357株は「個人その他」に6,578単元、「単元未満株式の状況」に357株含まれております。

## 大株主一覧

(平成29年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,460 千株	4.38 %
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	7,190	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,213	3.65
両羽協和株式会社	6,048	3.55
山形銀行従業員持株会	4,560	2.68
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3,551	2.08
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	3,543	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	3,194	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,551	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,093	1.23
計	46,405	27.29

(注) 当行は、自己株式6,578千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.86%) を保有しておりますが、上記には記載しておりません。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口) 所有の当行株式442千株を含んでおりません。

# 自己資本充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】 連結

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	127,714		137,314	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,942		22,224	
うち、利益剰余金の額	114,512		118,833	
うち、自己株式の額 (△)	3,169		3,171	
うち、社外流出予定額 (△)	572		571	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△201		17	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△201		17	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,607		2,673	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,607		2,673	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	903		779	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,612		103	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	137,636		140,889	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	722	1,083	1,254	836
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	722	1,083	1,254	836
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	52	78	434	289
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	774		1,689	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	136,861	139,199	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,052,586		1,118,815	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	728		1,855	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,083		836	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	78		289	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,942		△1,744	
うち、上記以外に該当するものの額	2,509		2,473	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,043		54,466	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,107,630		1,173,282	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		12.35%	11.86%	

【自己資本の構成に関する開示事項】 単体

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	127,225		130,938	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,941		16,941	
うち、利益剰余金の額	114,025		117,740	
うち、自己株式の額 (△)	3,169		3,171	
うち、社外流出予定額 (△)	572		571	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,354		2,528	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,354		2,528	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	903		779	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	130,483		134,246	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	711	1,067	1,236	824
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	711	1,067	1,236	824
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	254	381	416	277
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	965		1,653	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	129,518		132,592	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,041,495		1,108,468	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,014		1,831	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,067		824	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	381		277	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,942		△1,744	
うち、上記以外に該当するものの額	2,509		2,473	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,057		50,450	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,092,553		1,158,918	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.85%		11.44%	

# 自己資本充実の状況

## 【定量的な開示項目】 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
上記の対象に該当する会社はございません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- (2) 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

項	目	平成28年9月中間期末 所要自己資本の額	平成29年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目			
1.	現金	—	—
2.	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3.	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4.	国際決済銀行等向け	—	—
5.	我が国の地方公共団体向け	—	—
6.	外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	8
7.	国際開発銀行向け	—	—
8.	地方公共団体金融機構向け	—	—
9.	我が国の政府関係機関向け	155	160
10.	地方三公社向け	3	3
11.	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	423	310
12.	法人等向け	17,896	18,377
13.	中小企業等向け及び個人向け	11,559	13,380
14.	抵当権付住宅ローン	2,583	2,635
15.	不動産取得等事業向け	2,702	2,959
16.	三月以上延滞等	230	51
17.	取立未済手形	4	4
18.	信用保証協会等による保証付	250	227
19.	株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20.	出資等	1,159	1,382
	（うち出資等のエクスポージャー）	1,159	1,382
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21.	上記以外	2,238	2,240
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	896	816
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	263	338
	（うち上記以外のエクスポージャー）	1,077	1,085
22.	証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
	（うち再証券化）	—	—
23.	証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	35	19
	（うち再証券化）	—	—
24.	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,409	1,334
25.	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	146	143
26.	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△117	△69
	オン・バランス合計	40,689	43,170



(単位：百万円)

項 目	平成28年9月中間期末 所要自己資本の額	平成29年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	17	21
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	141	160
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	271	329
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	392	399
(うち借入金の保証)	390	396
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	455	510
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	26	15
カレント・エクスポージャー方式	26	15
派生商品取引	26	15
(1) 外為関連取引	19	6
(2) 金利関連取引	6	9
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,305	1,437
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	108	144
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,201	2,178
総所要自己資本の額	44,305	46,931

# 自己資本充実の状況

## 3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,786,616	2,145,390	636,344	4,880	6,095
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,786,616	2,145,390	636,344	4,880	6,095
製造業	238,160	202,208	35,952	0	3,212
農業・林業	7,152	7,152	—	—	1
漁業	893	893	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	498	498	—	—	—
建設業	66,149	60,064	6,085	—	245
電気・ガス・熱供給・水道業	42,382	39,875	2,506	—	—
情報通信業	13,548	9,191	4,356	—	8
運輸業・郵便業	29,301	23,349	5,951	—	—
卸売業・小売業	176,988	166,504	10,479	5	223
金融業・保険業	468,683	387,606	77,786	3,290	14
不動産業・物品賃貸業	181,921	174,189	7,731	—	93
各種サービス業	248,969	197,402	51,567	—	1,353
国・地方公共団体	781,517	347,590	433,927	—	—
個人	472,232	472,232	—	—	706
その他	58,216	56,632	—	1,584	234
業種別合計	2,786,616	2,145,390	636,344	4,880	6,095
1年以下	530,584	455,298	74,006	1,280	
1年超3年以下	364,016	149,883	213,145	988	
3年超5年以下	311,721	187,405	123,983	333	
5年超7年以下	381,241	307,806	73,435	—	
7年超10年以下	283,508	204,894	78,595	18	
10年超	744,420	670,565	73,178	675	
期間の定めのないもの	171,122	169,538	0	1,584	
残存期間別合計	2,786,616	2,145,390	636,344	4,880	

（単位：百万円）

	平成29年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	3,101
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	3,101
製造業	234,990	192,949	42,026	14	1,318
農業・林業	7,470	7,470	—	—	3
漁業	626	626	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	654	654	—	—	—
建設業	62,953	56,308	6,644	—	241
電気・ガス・熱供給・水道業	53,998	49,498	4,500	—	—
情報通信業	14,174	10,946	3,228	—	7
運輸業・郵便業	29,954	24,678	5,276	—	—
卸売業・小売業	160,108	148,427	11,680	0	108
金融業・保険業	536,147	463,377	70,880	1,889	—
不動産業・物品賃貸業	196,663	186,920	9,742	—	69
各種サービス業	227,735	182,626	45,108	—	399
国・地方公共団体	744,059	349,940	394,118	—	—
個人	535,683	535,683	—	—	709
その他	60,194	59,890	—	303	242
業種別合計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	3,101
1年以下	580,334	510,754	69,093	486	
1年超3年以下	370,110	155,378	214,336	394	
3年超5年以下	284,327	189,605	94,713	8	
5年超7年以下	393,079	298,462	94,601	15	
7年超10年以下	251,282	195,577	55,705	—	
10年超	819,423	753,668	64,756	999	
期間の定めのないもの	166,857	166,553	0	303	
残存期間別合計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	

（注1）貸出金等は貸出金〔三月以上延滞エクスポージャーを除く〕とオフ・バランス取引〔デリバティブ取引を除く〕の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,844	2,500	2,844	2,500	2,441	2,574	2,441	2,574
個別貸倒引当金	3,628	4,414	3,628	4,414	4,635	4,534	4,635	4,534
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,472	6,914	6,472	6,914	7,077	7,108	7,077	7,108

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,628	4,414	3,628	4,414	4,635	4,534	4,635	4,534
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,628	4,414	3,628	4,414	4,635	4,534	4,635	4,534
製造業	440	298	440	298	1,326	952	1,326	952
農業・林業	4	2	4	2	2	2	2	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	165	146	165	146	146	640	146	640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	3	3	3	3	0	10	0	10
卸売業・小売業	549	1,809	549	1,809	1,705	1,895	1,705	1,895
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	36	35	36	35	52	36	52	36
各種サービス業	1,739	1,476	1,739	1,476	745	326	745	326
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	687	640	687	640	657	669	657	669
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,628	4,414	3,628	4,414	4,635	4,534	4,635	4,534

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	21	61
その他	—	—
業種別合計	21	61

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

# 自己資本充実の状況

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	19,875	1,058,189	25,553	1,052,416
10%	—	87,085	—	80,931
20%	175,368	2,923	162,653	2,005
35%	—	184,565	—	188,276
50%	247,553	230	244,031	530
75%	—	383,884	—	444,404
100%	38,161	426,698	35,791	460,825
150%	—	3,591	—	606
250%	—	9,645	—	10,393
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	72,980	—	61,045
合計	480,959	2,229,794	468,030	2,301,434

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
現金及び自行預金	60,633	79,157
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	60,633	79,157

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
適格保証	50,727	49,066
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	50,727	49,066

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グロス再構築コストの合計額	1,776	557

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
派生商品取引	3,073	1,746
外国為替関連取引及び金関連取引	2,251	604
金利関連取引	822	1,142
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,073	1,746

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額  
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。  
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
住宅ローン	784	587
アパートローン	347	281
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	2,611	1,530
合計	3,743	2,399

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	3,243	25	2,399	19
50%	500	10	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,743	35	2,399	19

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ございません。

# 自己資本充実の状況

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	40,272		51,451	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,610		1,589	
合計	41,882	41,882	53,040	53,040

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
売却損益額	954	1,130
償却額	0	1

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
評価損益の額	13,055	18,550

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
金利リスク	22,294	12,698

(注) 1. VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。  
2. 連結ベースの金利リスクは計測していないため、単体と同額となります。

【定量的な開示項目】 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳  
 (2) 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

項	目	平成28年9月中間期末 所要自己資本の額	平成29年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目			
1.	現金	—	—
2.	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3.	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4.	国際決済銀行等向け	—	—
5.	我が国の地方公共団体向け	—	—
6.	外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	8
7.	国際開発銀行向け	—	—
8.	地方公共団体金融機構向け	—	—
9.	我が国の政府関係機関向け	155	160
10.	地方三公社向け	3	3
11.	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	423	310
12.	法人等向け	17,844	18,326
13.	中小企業等向け及び個人向け	11,469	13,285
14.	抵当権付住宅ローン	2,584	2,636
15.	不動産取得等事業向け	2,702	2,959
16.	三月以上延滞等	228	50
17.	取立未済手形	4	4
18.	信用保証協会等による保証付	250	227
19.	株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20.	出資等	1,151	1,413
	（うち出資等のエクスポージャー）	1,151	1,413
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21.	上記以外	2,037	2,032
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	896	816
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	236	317
	（うち上記以外のエクスポージャー）	904	898
22.	証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
	（うち再証券化）	—	—
23.	証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	35	19
	（うち再証券化）	—	—
24.	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,409	1,334
25.	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	158	143
26.	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△117	△69
	オン・バランス合計	40,349	42,847

# 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月中間期末 所要自己資本の額	平成29年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	17	21
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	141	160
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	271	329
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	288	309
(うち借入金の保証)	286	306
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	455	510
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	26	15
カレント・エクスポージャー方式	26	15
派生商品取引	26	15
(1) 外為関連取引	19	6
(2) 金利関連取引	6	9
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,201	1,346
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	108	144
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,042	2,018
総所要自己資本の額	43,702	46,356



## 2. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー（注2）	
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,774,553	2,133,327	636,344	4,880	5,490
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,774,553	2,133,327	636,344	4,880	5,490
製造業	232,016	196,064	35,952	0	3,186
農業・林業	7,117	7,117	—	—	1
漁業	893	893	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	475	475	—	—	—
建設業	65,292	59,206	6,085	—	202
電気・ガス・熱供給・水道業	42,226	39,719	2,506	—	—
情報通信業	13,180	8,823	4,356	—	8
運輸業・郵便業	28,346	22,394	5,951	—	—
卸売業・小売業	174,700	164,215	10,479	5	223
金融業・保険業	473,384	392,307	77,786	3,290	14
不動産業・物品賃貸業	186,997	179,265	7,731	—	93
各種サービス業	245,853	194,286	51,567	—	1,306
国・地方公共団体	781,411	347,483	433,927	—	—
個人	471,974	471,974	—	—	453
その他	50,684	49,100	—	1,584	—
業種別合計	2,774,553	2,133,327	636,344	4,880	5,490
1年以下	537,674	462,387	74,006	1,280	—
1年超3年以下	361,196	147,062	213,145	988	—
3年超5年以下	306,965	182,648	123,983	333	—
5年超7年以下	379,258	305,822	73,435	—	—
7年超10年以下	283,197	204,583	78,595	18	—
10年超	744,244	670,390	73,178	675	—
期間の定めのないもの	162,017	160,432	0	1,584	—
残存期間別合計	2,774,553	2,133,327	636,344	4,880	—

（単位：百万円）

	平成29年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー（注2）	
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	2,471
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	2,471
製造業	230,398	188,357	42,026	14	1,294
農業・林業	7,444	7,444	—	—	3
漁業	626	626	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	617	617	—	—	—
建設業	61,826	55,181	6,644	—	211
電気・ガス・熱供給・水道業	53,848	49,347	4,500	—	—
情報通信業	13,831	10,603	3,228	—	7
運輸業・郵便業	28,554	23,278	5,276	—	—
卸売業・小売業	157,803	146,122	11,680	0	108
金融業・保険業	538,396	465,626	70,880	1,889	—
不動産業・物品賃貸業	203,748	194,005	9,742	—	69
各種サービス業	224,507	179,398	45,108	—	370
国・地方公共団体	743,934	349,815	394,118	—	—
個人	535,372	535,372	—	—	406
その他	52,817	52,513	—	303	—
業種別合計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	2,471
1年以下	586,058	516,479	69,093	486	—
1年超3年以下	367,591	152,860	214,336	394	—
3年超5年以下	279,679	184,958	94,713	8	—
5年超7年以下	390,157	295,540	94,601	15	—
7年超10年以下	250,715	195,009	55,705	—	—
10年超	819,264	753,508	64,756	999	—
期間の定めのないもの	160,260	159,956	0	303	—
残存期間別合計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	—

（注1）貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

# 自己資本充実の状況

## ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,625	2,247	2,625	2,247	2,271	2,429	2,271	2,429
個別貸倒引当金	2,877	3,661	2,877	3,661	3,852	3,765	3,852	3,765
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,503	5,909	5,503	5,909	6,124	6,195	6,124	6,195

### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	2,877	3,661	2,877	3,661	3,852	3,765	3,852	3,765
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,877	3,661	2,877	3,661	3,852	3,765	3,852	3,765
製造業	382	263	382	263	1,269	912	1,269	912
農業・林業	4	2	4	2	2	2	2	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	165	143	165	143	143	637	143	637
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	3	3	3	3	—	10	—	10
卸売業・小売業	546	1,754	546	1,754	1,659	1,854	1,659	1,854
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	36	35	36	35	52	36	52	36
各種サービス業	1,707	1,446	1,707	1,446	716	301	716	301
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	30	11	30	11	10	11	10	11
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	2,877	3,661	2,877	3,661	3,852	3,765	3,852	3,765

## ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	19,875	1,058,188	25,553	1,052,416
10%	—	87,085	—	80,931
20%	175,361	2,923	162,645	2,005
35%	—	184,595	—	188,317
50%	247,553	151	244,030	421
75%	—	380,630	—	440,992
100%	38,161	418,782	35,792	453,650
150%	—	3,581	—	584
250%	—	9,370	—	10,177
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	73,170	—	61,010
合 計	480,951	2,218,480	468,022	2,290,507

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
現金及び自行預金	60,633	79,157
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	60,633	79,157

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
適格保証	50,727	49,067
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	50,727	49,067

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グロス再構築コストの合計額	1,776	557

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
派生商品取引	3,073	1,746
外国為替関連取引及び金関連取引	2,251	604
金利関連取引	822	1,142
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,073	1,746

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

# 自己資本充実の状況

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額  
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。  
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
住宅ローン	784	587
アパートローン	347	281
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	2,611	1,530
合計	3,743	2,399

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	3,243	25	2,399	19
50%	500	10	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,743	35	2,399	19

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ございません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	40,224		51,420	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,588		1,585	
合計	41,812	41,812	53,005	53,005

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

### ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
売却損益額	954	1,130
償却額	0	0

### ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
評価損益の額	13,040	19,085

### 二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
金利リスク	22,294	12,698

(注) VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

## 《単体ベース》

## [当行の概況]

大株主 ..... 35

## [主要業務に関する事項]

事業の概況 ..... 8

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標... 9

## [最近2中間期の業務の指標]

## ＜主要業務＞

業務粗利益・業務粗利益率 ..... 23

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支... 23・24

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ..... 23

受取利息・支払利息の増減 ..... 23

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 34

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率... 34

## ＜預金＞

預金科目別平均残高 ..... 25

定期預金残存期間別残高 ..... 25

## ＜貸出金＞

貸出金科目別平均残高 ..... 26

貸出金残存期間別残高 ..... 26

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 ..... 26

貸出金使途別残高 ..... 27

貸出金業種別残高等 ..... 27

中小企業等向貸出金残高 ..... 27

特定海外債権残高 ..... 33

預貸率 ..... 34

## ＜有価証券＞

商品有価証券の種類別平均残高 ..... 29

有価証券の種類別残存期間別残高 ..... 29

有価証券の種類別平均残高 ..... 29

預証率 ..... 34

## [業務運営]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況... 6～7

## [最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 ..... 19

中間損益計算書 ..... 19

中間株主資本等変動計算書 ..... 20

破綻先債権額 ..... 28

延滞債権額 ..... 28

3カ月以上延滞債権額 ..... 28

貸出条件緩和債権額 ..... 28

自己資本充実の状況等..... 36～51

有価証券の時価情報 ..... 30～31

金銭の信託の時価情報 ..... 31

デリバティブ取引の時価情報 ..... 32～33

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 ..... 28

貸出金償却額 ..... 27

金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 19

## 《連結ベース》

## [銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 ..... 10

子会社等に関する情報 ..... 10

## [銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 ..... 8

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標... 9

## [最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 ..... 11

中間連結損益計算書 ..... 11

中間連結株主資本等変動計算書 ..... 12

連結破綻先債権額 ..... 17

連結延滞債権額 ..... 17

連結3カ月以上延滞債権額 ..... 17

連結貸出条件緩和債権額 ..... 17

連結自己資本充実の状況等..... 36～51

連結決算セグメント情報 ..... 18

金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 11

## 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定の状況 ..... 28

## [山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2017]

平成30年1月発行

発行 株式会社 山形銀行 総合企画部

〒990-8642 山形市七日町3丁目1番2号

電話 023 (623) 1221

URL <http://www.yamagatabank.co.jp>

---

私のメインバンク。

